



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,662	10.6	△929	—	△1,028	—	△837	—
2019年3月期第1四半期	15,969	△0.9	△1,349	—	△1,173	—	△1,192	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,527百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △1,645百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△14.51	—
2019年3月期第1四半期	△20.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	164,380	126,186	76.7
2019年3月期	167,370	130,184	77.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 126,101百万円 2019年3月期 130,110百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	3.2	△400	—	△400	—	△700	—	△12.25
通期	93,200	3.3	2,300	△15.0	2,400	△4.1	1,400	△2.0	24.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	58,292,340株	2019年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,134,813株	2019年3月期	4,067,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	57,699,382株	2019年3月期1Q	58,225,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2019年8月6日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.6%増加の17,662百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2018.4.1～2018.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	増減率 (%)
売上高		15,969	17,662	10.6%
内訳	日本	6,377	6,461	1.3%
	北米	888	1,495	68.3%
	欧州	3,011	2,835	△5.8%
	中華圏	3,203	3,535	10.4%
	その他地域	2,488	3,333	34.0%

日本経済は内需が堅調ながらも輸出が伸び悩み、景気は横ばいとなりました。オフセット印刷機の売上は前年比で増加したものの、PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業の落ち込みが大きく、売上高はほぼ前年並みで前年同四半期比1.3%増加の6,461百万円となりました。

北米市場は良好な雇用・所得環境による消費の下支えや、底堅い企業収益の伸びにより堅調な景気拡大が継続しました。オフセット印刷機への投資は、慎重ながらも動き出し、売上高は前年同四半期比68.3%増加の1,495百万円となりました。

欧州市場は製造業の低迷などにより、景気に停滞感が見られました。印刷機需要は、英国では合意なきEU離脱への警戒感から引き続き需要が低迷しており、東欧・南欧などの代理店地域でも需要が低調に推移しました。フランスでは昨年の落ち込みから反転し増加傾向が見られたものの、欧州市場全体での売上高は前年同四半期比5.8%減少の2,835百万円となりました。

中華圏は米中貿易摩擦の影響により、景気拡大のスピードが鈍化しましたが、政府の景気対策により内需が下支えされ、景気は横ばいとなりました。このような中、4月9日から13日まで開催された展示会「PRINT CHINA 2019（中国（広東）国際印刷技術展示会）」では引き合いが堅調で、売上高は前年同四半期比10.4%増加の3,535百万円となりました。なお、4月29日付で当社の子会社である小森香港有限公司を通じて中国販売代理店の深圳兆迪技術有限公司の全株式を取得し、世界最大の印刷機市場である中国市場でのプレゼンスを高めました。

その他地域は、インドでは5月の総選挙で現行経済政策の維持が確認され、また、アセアン諸国の経済は総じて成長が持続しました。売上高はインド・アセアンのどちらもともに増加し、その他地域全体では、前年同四半期比34.0%増加の3,333百万円となりました。

費用面では、為替変動や品目別売上構成の違い等により、売上原価率が前年同四半期に比べ低下しました。販売費及び一般管理費率は、製品保証引当金繰入額の減少の影響等により前年同四半期に比べ低下しました。その結果、営業損益は、前第1四半期が1,349百万円の損失であったのに比べ、当第1四半期は929百万円の損失となりました。経常損益は、為替差損が前第1四半期と比較し当第1四半期は増加したものの、営業損益の良化もあり、前第1四半期が1,173百万円の損失であったのに比べ、当第1四半期は1,028百万円の損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、前第1四半期が1,197百万円の損失であったのに比べ、当第1四半期は1,029百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期が1,192百万円の損失であっ

たのに対し、当第1四半期では837百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,990百万円減少(1.8%減)し、164,380百万円となりました。資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少9,036百万円、現金及び預金の減少2,115百万円、有価証券の減少720百万円等であり、増加要因は、のれんの増加3,874百万円、棚卸資産の増加2,408百万円、流動資産その他の増加1,445百万円、電子記録債権の増加1,015百万円等であります。

### (負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加(2.7%増)し、38,194百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加2,888百万円等であり、主な減少要因は、その他の引当金の減少883百万円、支払手形及び買掛金の減少711百万円、電子記録債務の減少457百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,998百万円減少(3.1%減)し、126,186百万円となりました。純資産の主な減少要因は、利益剰余金の減少7,007百万円、為替換算調整勘定の減少379百万円、その他有価証券評価差額金の減少346百万円等であり、主な増加要因は、自己株式の減少3,699百万円等であります。

### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から1.0ポイント減少し、76.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2020年3月期の業績予想は、2019年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,988	31,872
受取手形及び売掛金	23,748	14,711
電子記録債権	2,402	3,418
有価証券	15,194	14,474
商品及び製品	13,309	15,747
仕掛品	10,091	9,811
原材料及び貯蔵品	8,827	9,077
その他	2,217	3,663
貸倒引当金	△328	△327
流動資産合計	109,451	102,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,020	18,006
その他(純額)	13,879	14,254
有形固定資産合計	31,900	32,261
無形固定資産		
のれん	685	4,560
その他	1,557	1,481
無形固定資産合計	2,243	6,042
投資その他の資産	23,775	23,627
固定資産合計	57,919	61,930
資産合計	167,370	164,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,575	11,864
電子記録債務	7,819	7,362
短期借入金	39	41
未払法人税等	169	239
債務保証損失引当金	132	122
その他の引当金	2,109	1,226
その他	10,964	13,852
流動負債合計	33,809	34,709
固定負債		
退職給付に係る負債	2,559	2,521
引当金	141	142
その他	676	821
固定負債合計	3,376	3,485
負債合計	37,185	38,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,797	51,789
自己株式	△5,058	△1,358
株主資本合計	129,242	125,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	2,525
為替換算調整勘定	△834	△1,214
退職給付に係る調整累計額	△1,169	△1,143
その他の包括利益累計額合計	867	167
非支配株主持分	74	84
純資産合計	130,184	126,186
負債純資産合計	167,370	164,380

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,969	17,662
売上原価	11,301	12,383
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
売上総利益	4,669	5,279
販売費及び一般管理費	6,018	6,209
営業損失(△)	△1,349	△929
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	151	136
その他	85	93
営業外収益合計	258	252
営業外費用		
支払利息	14	1
為替差損	23	312
その他	44	38
営業外費用合計	82	352
経常損失(△)	△1,173	△1,028
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,197	△1,029
法人税、住民税及び事業税	213	54
法人税等調整額	△218	△258
法人税等合計	△4	△203
四半期純損失(△)	△1,192	△825
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,192	△837



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,192	△825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△561	△346
為替換算調整勘定	85	△381
退職給付に係る調整額	23	25
その他の包括利益合計	△453	△701
四半期包括利益	△1,645	△1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,645	△1,537
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式1,067,400株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,296百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事を決議しております。これに伴い、2019年4月26日付で自己株式4,000,000株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,995百万円減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である小森香港有限公司を通じて、深圳兆迪技術有限公司(インフォテック社)の全株式を取得したため、商号を小森(深圳)印刷技術有限公司に変更した上で、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が278百万円増加し、流動負債の「その他」が111百万円及び固定負債の「その他」が186百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は19百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	深圳兆迪技術有限公司 (インフォテック社)
事業の内容	印刷機器、周辺機器及び消耗品の販売・サービス

② 企業結合を行った主な理由

同社は、約20年間当社の販売代理店として活動しており、当社の会社方針、製品を良く理解している信頼できるパートナーであり、その間、当社の印刷機を 1,600 台以上販売するなど、強力な顧客基盤とセールス体制を持っています。

世界最大の印刷機市場である中国の高度化する顧客要求に対してよりの確に対応し、最先端のソリューションを積極的かつ迅速に提供することで事業を拡大するため、子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2019年4月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

小森(深圳)印刷技術有限公司

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,190百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却